

平成30年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

令和2年3月
伊万里市
政策経営部財政課

- 目 次

はじめに

． 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類 4 表（または 3 表）とは	2
3	財務書類 3 表の関係	5
4	財務書類の対象範囲について	6
5	本市における取組み	7

． 平成 3 0 年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	8
2	貸借対照表	1 0
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	1 1
4	資金収支計算書	1 2
5	財務書類に基づく財政分析	1 3

【資料】財務書類

1	一般会計等	1 4
2	全体会計	1 7
3	連結会計	2 0

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところです。

その後、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在し、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等の作成をするよう要請しました。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などが把握できません。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組んでいます。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められています。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしました。

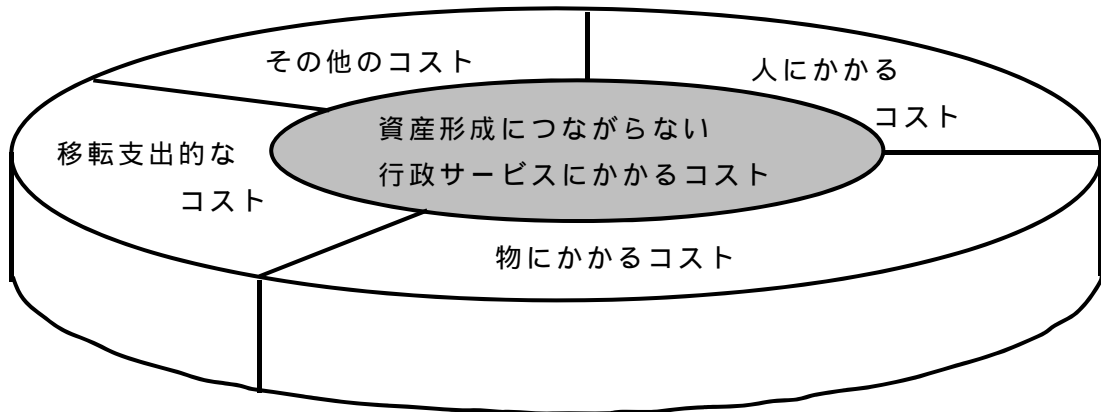
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側(借方)の総額と右側(貸方)の総額が一致(資産=負債+純資産)し、バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(貸借対照表のイメージ)

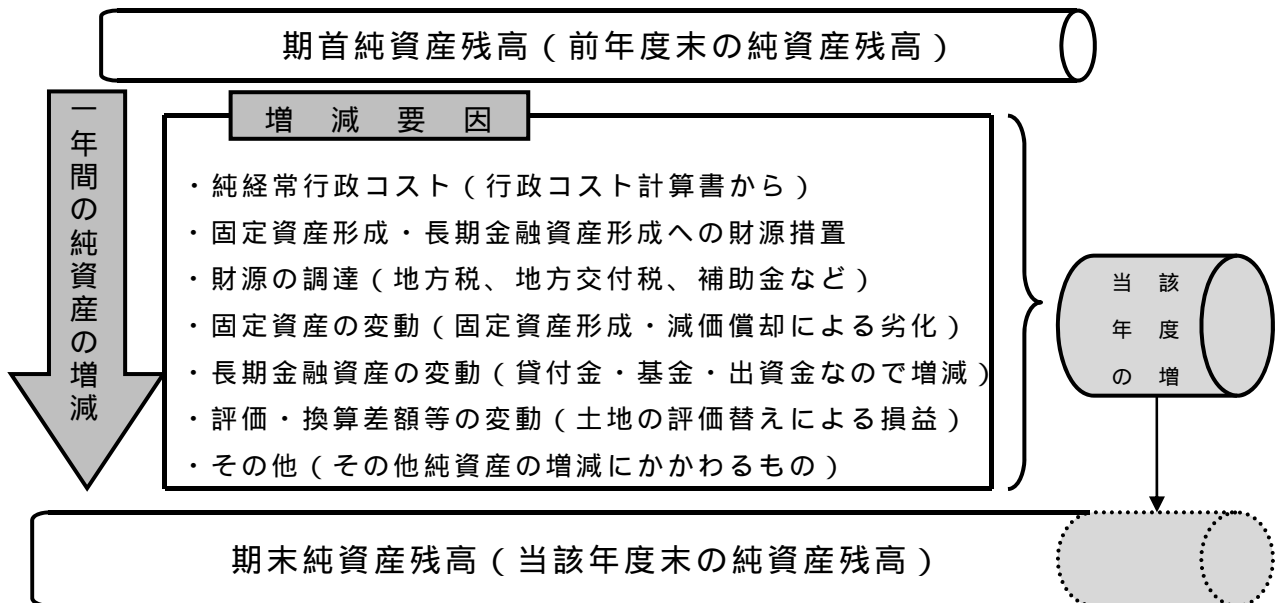
借 方	貸 方
資産の部 固定資産 (例)道路、橋、公園 学校、庁舎など	負債の部 将来世代の負担 地方債、退職手当引当金
流動資産 (例)現金、基金など	純資産の部 国・県の負担、過去又は現世代の負担 (例)補助金、これまでに収納した税金等

(2)「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいのコスト（費用）がかかっているのかを表したものです。



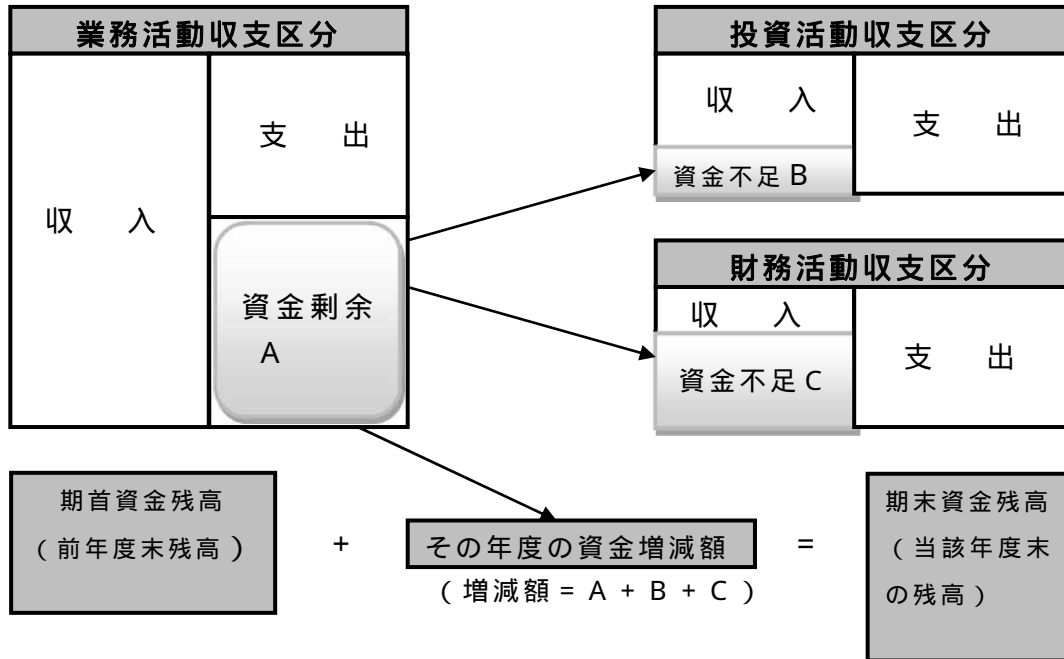
(3)「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのか）を表したものです。

純資産変動計算書のイメージ



(4)「資金収支計算書」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

資金収支計算書のイメージ

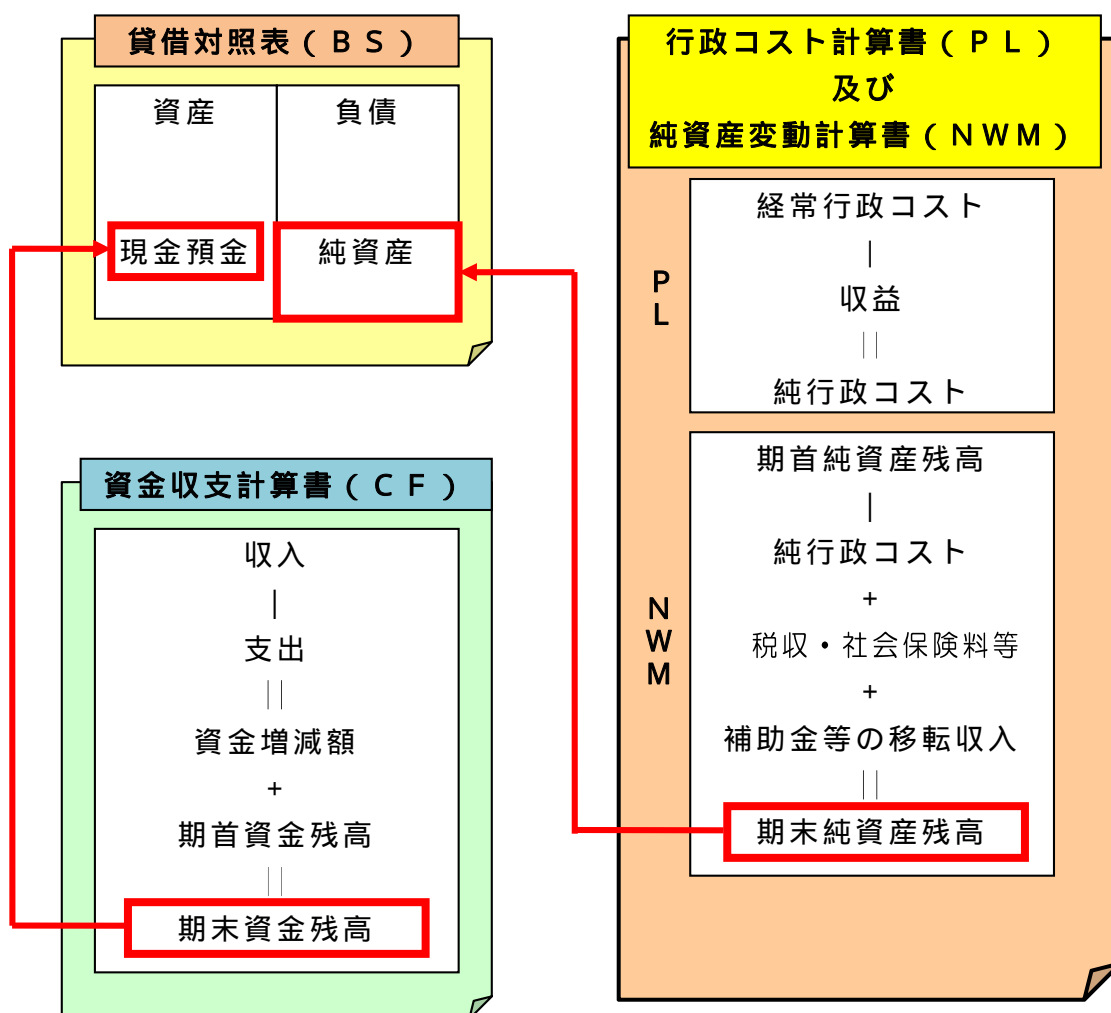


3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

《財務書類3表の関係イメージ》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計等」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることであります。

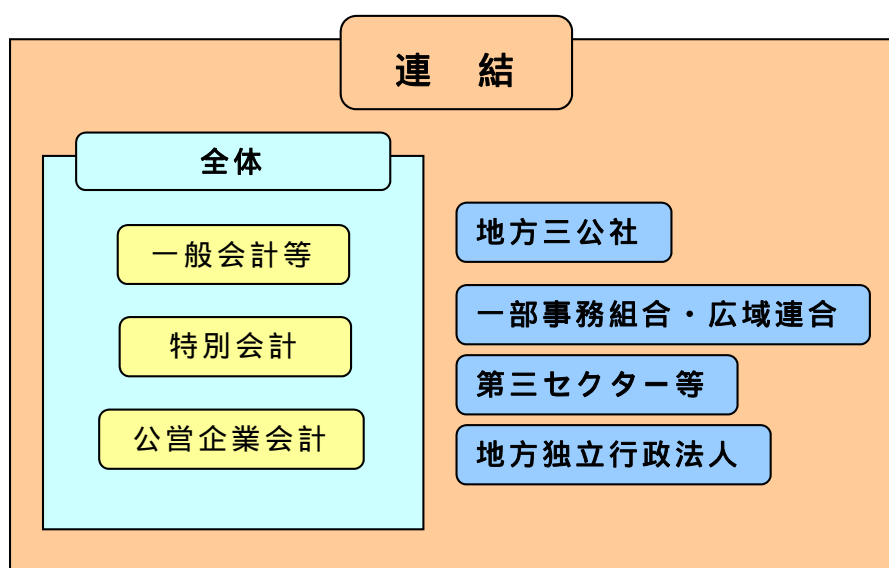
これは、市のすべての会計はもちろん、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものです。

こうしたことから、財務書類4表は、「一般会計等財務書類」、「全体会計財務書類」及び「連結会計財務書類」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

(連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ)



5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成・公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成・公表しています。



平成30年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得インフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計等では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計等に特別会計(7会計)と法適用会計(2会計)を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に外郭団体(5団体)を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は平成 3 0 年度で、平成 3 1 年 3 月 3 1 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

2 貸借対照表(バランスシート)(平成31年3月31日)

平成31年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

項目	資産の部						項目	負債の部					
	一般会計等		全体		連結			一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	77,220	98%	133,701	96%	140,963	94%	(1)固定負債	24,003	30%	60,615	43%	67,281	45%
(1)有形固定資産	73,025	92%	128,822	92%	135,788	91%	地方債等	19,648	25%	44,628	32%	50,027	33%
事業用資産	31,354	40%	31,687	23%	37,843	25%	退職手当引当金	4,021	5%	4,264	3%	5,098	3%
インフラ資産	40,933	52%	90,466	65%	90,466	61%	その他	334	0%	11,723	8%	12,156	8%
物品	738	1%	6,670	5%	7,479	5%	(2)流動負債	2,253	3%	5,380	4%	6,220	4%
(2)無形固定資産	0	0%	1	0%	109	0%	1年内償還予定地方債等	1,742	2%	4,036	3%	4,416	3%
(3)投資その他の資産	4,195	5%	4,878	3%	5,066	3%	未払金	1	0%	687	0%	972	1%
投資及び出資金	151	0%	152	0%	151	0%	その他	510	1%	657	0%	831	1%
長期延滞債権	358	0%	559	0%	559	0%							
基金	3,313	4%	3,819	3%	4,124	3%							
徴収不能引当金	-25	0%	-50	0%	-50	0%							
その他	398	1%	398	0%	281	0%							
(2)流動資産	1,979	2%	6,117	4%	8,425	6%							
現金預金	409	1%	4,083	3%	4,709	3%							
未収金	36	0%	482	0%	765	1%							
財政調整基金等	1,534	2%	1,534	1%	1,537	1%							
徴収不能引当金	-0	0%	-2	0%	-6	0%							
その他	0	0%	19	0%	1,420	1%							
資産の部合計	79,199	100%	139,818	100%	149,389	100%	負債の部合計	26,256	33%	65,994	47%	73,501	49%
							純資産の部						
							純資産の部合計	52,944	67%	73,824	53%	75,888	51%
							負債・純資産の部合計	79,199	100%	139,818	100%	149,389	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	144 万円	255 万円	272 万円	負債の部	48 万円	120 万円	134 万円
				純資産の部	97 万円	135 万円	138 万円

項目の説明

(1) (1)有形固定資産	事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 物品：器具備品や機械装置などの資産
(1) (2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1) (3)投資その他の資産	投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 基金：特定の目的のために積立した資産 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産 未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに伊万里市では、一般会計等ベ-スで792億円、全体ベースで1,398億円、連結ベースで1,494億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、529億円(一般会計等)、738億円(全体)、759億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である263億円(一般会計等)、660億円(全体)、735億円(連結)について、これからの世代が負担していくこととなります。

平成31年3月31日の伊万里市の人口： 54,848 人

四捨五入したため一致しない部分があります。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	24,821	102%	38,523	108%	48,047	113%
人件費	4,053	17%	4,618	13%	6,818	16%
物件費等	6,902	28%	9,997	28%	11,965	28%
その他の業務費用	298	1%	1,078	3%	1,337	3%
移転費用	13,567	56%	22,829	64%	27,925	65%
2 経常収益	695	3%	2,852	8%	5,447	13%
3 臨時損失	228	1%	257	1%	257	1%
4 臨時利益	110	0%	191	1%	190	0%
純行政コスト	24,244	100%	35,736	100%	42,667	100%
5 財源	22,296	92%	34,492	97%	41,314	97%
税金等	16,117	66%	20,328	57%	23,438	55%
国県等補助金	6,179	25%	14,164	40%	17,876	42%
本年度差額	-1,947	-8%	-1,245	-3%	-1,353	-3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	112	0%	128	0%	128	0%
8 その他の純資産変動額	2	0%	2	0%	-530	-1%
本年度純資産変動額	-1,834	-8%	-1,115	-3%	-1,756	-4%
前年度末純資産残高	54,777	-	74,939	-	77,644	-
本年度末純資産残高	52,944	-	73,824	-	75,888	-
固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-2,651	-	-3,922	-	-4,232	-
・有形固定資産等の増加	507	-	1,397	-	1,570	-
・有形固定資産等の減少	3,050	-	5,251	-	5,743	-
・貸付金・基金等の増加	2,733	-	2,922	-	2,998	-
・貸付金・基金等の減少	2,841	-	2,991	-	3,058	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	44 万円	65 万円	78 万円
2 財源	41 万円	63 万円	75 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-4 万円	-2 万円	-2 万円

項目の説明

1 経常費用	人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など 物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など 移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	税金等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など 国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成30年度の純行政コストは、一般会計等ベースで242億円、全体ベース357億円、連結ベースで427億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで223億円、全体ベースで345億円、連結ベースでは413億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで18億円、全体ベースで11億円、連結ベースで18億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで27億円、全体ベースで39億円、連結ベースで42億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(- + -)	953	3,484	3,119
業務支出(注)	21,802	33,230	43,098
業務収入	22,982	36,860	46,276
臨時支出	227	227	227
臨時収入	0	81	168
(ロ)投資活動収支(-)	-365	-1,244	-1,313
投資活動支出	3,236	4,286	4,447
投資活動収入	2,871	3,043	3,134
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	588	2,241	1,806
(ハ)財務活動収支(-)	-515	-1,962	-1,325
財務活動支出	1,954	4,260	5,657
財務活動収入	1,439	2,298	4,332
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	73	279	481
2 前年度末歳計現金残高	280	3,748	4,164
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	6
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	352	4,026	4,652
5 本年度末歳計外現金残高	57	57	58
6 本年度末現金預金残高(4+5)	409	4,083	4,709
(注)うち、地方債等支払利息支出	163	633	666

項目の説明

- イ- 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ- 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イ- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ- 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ- 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ- 財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成30年度は、一般会計ベースで1億円、全体ベースで3億円、連結ベースで5億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで41億円、連結ベースで47億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで22億円、連結ベースで18億円でした。

四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計ベースで792億円、全体会計ベースで1,398億円、連結会計ベースで1,494億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計ベースで529億円、全体会計ベースで738億円、連結会計ベースで759億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計ベースで263億円、全体会計ベースで660億円、連結会計ベースで735億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

一般会計と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで480億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで54億円となります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで427億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

純資産については、社会保障給付費の増加等による行政コスト総額の増加から、連結会計ベースで18億円減少し、総額で759億円となりました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務的活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで5億円の資金が増加し、期末資金残高は47億円となりました。業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで18億円のプラスとなりました。

今後も基礎的財政収支をプラス維持するとともに、地方債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	77,220,142,140	固定負債	24,002,843,487
有形固定資産	73,024,766,519	地方債	19,647,775,345
事業用資産	31,354,167,031	長期未払金	0
土地	18,139,581,905	退職手当引当金	4,021,234,000
立木竹	0	損失補償等引当金	319,101,000
建物	33,310,891,101	その他	14,733,142
建物減価償却累計額	-20,820,183,756	流動負債	2,252,934,175
工作物	4,490,486,515	1年内償還予定地方債	1,742,276,334
工作物減価償却累計額	-3,821,472,734	未払金	547,503
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	435,057,675
航空機	0	預り金	56,919,442
航空機減価償却累計額	0	その他	18,133,221
その他	0	負債合計	26,255,777,662
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	54,864,000	〔純資産の部〕	
インフラ資産	40,932,876,233	固定資産等形成分	78,420,713,328
土地	1,288,767,136	余剰分(不足分)	-25,477,014,037
建物	277,467,444		
建物減価償却累計額	-212,620,641		
工作物	120,093,972,477		
工作物減価償却累計額	-81,045,083,416		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	530,373,233		
物品	2,948,469,536		
物品減価償却累計額	-2,210,746,281		
無形固定資産	391,392		
ソフトウェア	391,392		
その他	0		
投資その他の資産	4,194,984,229		
投資及び出資金	150,699,078		
有価証券	0		
出資金	150,699,078		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	358,169,128		
長期貸付金	397,602,249		
基金	3,313,149,404		
減債基金	500,605,804		
その他	2,812,543,600		
その他	0		
徴収不能引当金	-24,635,630		
流動資産	1,979,334,813		
現金預金	409,396,986		
未収金	36,198,903		
短期貸付金	0		
基金	1,534,104,686		
財政調整基金	1,534,104,686		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-365,762		
資産合計	79,199,476,953	純資産合計	52,943,699,291
		負債及び純資産合計	79,199,476,953

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	24,820,699,209		
業務費用	11,253,407,776		
人件費	4,053,339,827		
職員給与費	2,970,433,120		
賞与等引当金繰入額	435,057,675		
退職手当引当金繰入額	151,737,000		
その他	496,112,032		
物件費等	6,902,298,401		
物件費	3,252,759,486		
維持補修費	600,498,849		
減価償却費	3,045,082,303		
その他	3,957,763		
その他の業務費用	297,769,548		
支払利息	162,559,026		
徴収不能引当金繰入額	36,811,262		
その他	98,399,260		
移転費用	13,567,291,433		
補助金等	5,106,509,347		
社会保障給付	4,459,146,535		
他会計への繰出金	3,947,379,055		
その他	54,256,496		
経常収益	694,691,806		
使用料及び手数料	321,246,280		
その他	373,445,526		
純経常行政コスト	24,126,007,403		
臨時損失	227,891,425		
災害復旧事業費	226,777,212		
資産除売却損	1,114,213		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	110,136,870		
資産売却益	7,655,870		
その他	102,481,000		
純行政コスト	24,243,761,958		
財源	22,296,497,547		
税込等	16,117,297,564		
国県等補助金	6,179,199,983		
本年度差額	-1,947,264,411		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,651,208,839	2,651,208,839
有形固定資産等の減少		506,670,867	-506,670,867
貸付金・基金等の増加		-3,049,974,056	3,049,974,056
貸付金・基金等の減少		2,732,786,361	-2,732,786,361
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	111,688,397	111,688,397	
その他	1,916,729	0	1,916,729
本年度純資産変動額	-1,833,659,285	-2,539,520,442	705,861,157
前年度末純資産残高	54,777,358,576	80,960,233,770	-26,182,875,194
本年度末純資産残高	52,943,699,291	78,420,713,328	-25,477,014,037

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,802,432,423
業務費用支出	8,235,140,990
人件費支出	4,117,285,285
物件費等支出	3,857,216,098
支払利息支出	162,559,026
その他の支出	98,080,581
移転費用支出	13,567,291,433
補助金等支出	5,106,509,347
社会保障給付支出	4,459,146,535
他会計への繰出支出	3,947,379,055
その他の支出	54,256,496
業務収入	22,982,374,738
税金等収入	16,137,007,975
国県等補助金収入	6,160,514,363
使用料及び手数料収入	322,647,972
その他の収入	362,204,428
臨時支出	226,777,212
災害復旧事業費支出	226,777,212
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	953,165,103
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,236,278,029
公共施設等整備費支出	503,491,668
基金積立金支出	2,430,786,361
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,870,811,041
国県等補助金収入	18,685,620
基金取崩収入	2,515,314,389
貸付金元金回収収入	325,377,622
資産売却収入	11,433,410
その他の収入	0
投資活動収支	-365,466,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,954,094,872
地方債償還支出	1,898,721,417
その他の支出	55,373,455
財務活動収入	1,439,219,000
地方債発行収入	1,439,219,000
その他の収入	0
財務活動収支	-514,875,872
本年度資金収支額	72,822,243
前年度末資金残高	279,655,301
本年度末資金残高	352,477,544
前年度末歳計外現金残高	522,758,303
本年度歳計外現金増減額	-465,838,861
本年度末歳計外現金残高	56,919,442
本年度末現金預金残高	409,396,986

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	133,700,958,980	固定負債	60,614,779,350
有形固定資産	128,822,386,343	地方債	44,627,995,320
事業用資産	31,686,643,028	長期未払金	0
土地	18,455,370,777	退職手当引当金	4,263,660,590
立木竹	0	損失補償等引当金	319,101,000
建物	33,362,236,101	その他	11,404,022,440
建物減価償却累計額	-20,854,841,631	流動負債	5,379,633,609
工作物	4,490,486,515	1年内償還予定地方債	4,036,090,777
工作物減価償却累計額	-3,821,472,734	未払金	686,989,969
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	23,450
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	495,785,033
航空機	0	預り金	142,611,159
航空機減価償却累計額	0	その他	18,133,221
その他	0	負債合計	65,994,412,959
その他減価償却累計額	0	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	54,864,000	固定資産等形成分	134,802,243,688
インフラ資産	90,466,127,655	余剰分(不足分)	-60,978,430,003
土地	4,389,231,587		
建物	5,109,698,335		
建物減価償却累計額	-2,330,854,299		
工作物	190,767,464,727		
工作物減価償却累計額	-109,254,011,237		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,784,598,542		
物品	24,056,316,976		
物品減価償却累計額	-17,386,701,316		
無形固定資産	725,681		
ソフトウェア	391,392		
その他	334,289		
投資その他の資産	4,877,846,956		
投資及び出資金	152,156,848		
有価証券	0		
出資金	151,999,078		
その他	157,770		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	559,287,978		
長期貸付金	397,602,249		
基金	3,818,817,642		
減債基金	500,605,804		
その他	3,318,211,838		
その他	0		
徴収不能引当金	-50,017,761		
流動資産	6,117,267,664		
現金預金	4,083,303,007		
未収金	482,344,699		
短期貸付金	0		
基金	1,534,104,686		
財政調整基金	1,534,104,686		
減債基金	0		
棚卸資産	11,234,461		
その他	8,200,000		
徴収不能引当金	-1,919,189		
資産合計	139,818,226,644	純資産合計	73,823,813,685
		負債及び純資産合計	139,818,226,644

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	38,522,521,523		
業務費用	15,693,389,356		
人件費	4,618,211,788		
職員給与費	3,407,962,621		
賞与等引当金繰入額	495,785,033		
退職手当引当金繰入額	160,955,662		
その他	553,508,472		
物件費等	9,996,935,393		
物件費	3,977,876,041		
維持補修費	827,874,690		
減価償却費	5,186,953,681		
その他	4,230,981		
その他の業務費用	1,078,242,175		
支払利息	633,185,458		
徴収不能引当金繰入額	74,151,436		
その他	370,905,281		
移転費用	22,829,132,167		
補助金等	4,946,890,658		
社会保障給付	17,804,735,283		
他会計への繰出金	0		
その他	77,506,226		
経常収益	2,852,395,845		
使用料及び手数料	2,367,631,211		
その他	484,764,634		
純経常行政コスト	35,670,125,678		
臨時損失	257,387,368		
災害復旧事業費	226,777,212		
資産除売却損	30,610,156		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	191,108,279		
資産売却益	7,655,870		
その他	183,452,409		
純行政コスト	35,736,404,767		
財源	34,491,625,420		
税収等	20,328,025,283		
国県等補助金	14,163,600,137		
本年度差額	-1,244,779,347		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,921,779,794	3,921,779,794
有形固定資産等の減少		1,397,412,402	-1,397,412,402
貸付金・基金等の増加		-5,250,970,532	5,250,970,532
貸付金・基金等の減少		2,922,470,347	-2,922,470,347
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	127,510,608	127,510,608	
その他	1,916,729	0	1,916,729
本年度純資産変動額	-1,115,352,010	-3,794,269,186	2,678,917,176
前年度末純資産残高	74,939,165,695	138,596,512,874	-63,657,347,179
本年度末純資産残高	73,823,813,685	134,802,243,688	-60,978,430,003

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	33,229,881,959
業務費用支出	10,400,749,792
人件費支出	4,669,127,567
物件費等支出	4,728,642,245
支払利息支出	633,185,458
その他の支出	369,794,522
移転費用支出	22,829,132,167
補助金等支出	4,946,890,658
社会保障給付支出	17,804,735,283
他会計への繰出支出	0
その他の支出	77,506,226
業務収入	36,859,815,264
税収等収入	20,359,998,632
国県等補助金収入	13,720,026,561
使用料及び手数料収入	2,306,389,153
その他の収入	473,400,918
臨時支出	226,777,212
災害復旧事業費支出	226,777,212
その他の支出	0
臨時収入	80,971,409
業務活動収支	3,484,127,502
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,286,067,645
公共施設等整備費支出	1,363,597,298
基金積立金支出	2,620,460,157
投資及び出資金支出	10,190
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,042,541,911
国県等補助金収入	190,416,490
基金取崩収入	2,515,314,389
貸付金元金回収収入	325,377,622
資産売却収入	11,433,410
その他の収入	0
投資活動収支	-1,243,525,734
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	4,259,941,671
地方債償還支出	4,203,896,014
その他の支出	56,045,657
財務活動収入	2,298,019,000
地方債発行収入	2,298,019,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,961,922,671
本年度資金収支額	278,679,097
前年度末資金残高	3,747,704,468
本年度末資金残高	4,026,383,565
前年度末歳計外現金残高	522,758,303
本年度歳計外現金増減額	-465,838,861
本年度末歳計外現金残高	56,919,442
本年度末現金預金残高	4,083,303,007

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	140,963,369,653	固定負債	67,281,242,879
有形固定資産	135,788,458,994	地方債等	50,027,481,054
事業用資産	37,843,348,212	長期未払金	22,754,595
土地	18,823,564,733	退職手当引当金	5,097,551,173
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	40,702,979,001	その他	12,133,456,057
建物減価償却累計額	-22,510,811,768	流動負債	6,219,756,091
工作物	4,602,579,962	1年内償還予定地方債等	4,416,326,189
工作物減価償却累計額	-3,867,202,918	未払金	972,338,075
船舶	0	未払費用	33,886,938
船舶減価償却累計額	0	前受金	30,878
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	628,444,984
航空機	0	預り金	143,580,707
航空機減価償却累計額	0	その他	25,148,320
その他	40,256,242	負債合計	73,500,998,971
その他減価償却累計額	-16,038,200	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	68,021,158	固定資産等形成分	142,183,832,533
インフラ資産	90,466,127,655	余剰分(不足分)	-66,296,247,565
土地	4,389,231,587	他団体出資等分	0
建物	5,109,698,335		
建物減価償却累計額	-2,330,854,299		
工作物	190,767,464,727		
工作物減価償却累計額	-109,254,011,237		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,784,598,542		
物品	27,527,935,358		
物品減価償却累計額	-20,048,952,230		
無形固定資産	108,920,889		
ソフトウェア	877,639		
その他	108,043,250		
投資その他の資産	5,065,989,770		
投資及び出資金	151,156,848		
有価証券	0		
出資金	150,999,078		
その他	157,770		
長期延滞債権	559,367,197		
長期貸付金	281,019,172		
基金	4,124,487,720		
減債基金	500,605,804		
その他	3,623,881,916		
その他	0		
徴収不能引当金	-50,041,167		
流動資産	8,425,214,285		
現金預金	4,709,343,990		
未収金	765,490,556		
短期貸付金	0		
基金	1,536,755,593		
財政調整基金	1,536,755,593		
減債基金	0		
棚卸資産	1,411,797,068		
その他	8,212,805		
徴収不能引当金	-6,385,727		
繰延資産	0		
資産合計	149,388,583,938	純資産合計	75,887,584,968
		負債及び純資産合計	149,388,583,938

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	48,046,752,318			
業務費用	20,121,331,526			
人件費	6,818,431,188			
職員給与費	5,223,913,888			
賞与等引当金繰入額	628,444,984			
退職手当引当金繰入額	233,683,419			
その他	732,388,897			
物件費等	11,965,406,466			
物件費	5,108,861,498			
維持補修費	899,315,018			
減価償却費	5,679,359,454			
その他	277,870,496			
その他の業務費用	1,337,493,872			
支払利息	665,948,939			
徴収不能引当金繰入額	75,396,414			
その他	596,148,518			
移転費用	27,925,420,792			
補助金等	3,205,705,787			
社会保障給付	24,635,196,342			
その他	84,518,663			
経常収益	5,446,657,200			
使用料及び手数料	4,424,164,463			
その他	1,022,492,737			
純経常行政コスト	42,600,095,118			
臨時損失	257,387,369			
災害復旧事業費	226,777,212			
資産除売却損	30,610,157			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	190,104,971			
資産売却益	7,655,870			
その他	182,449,101			
他団体分損益				
純行政コスト	42,667,377,516		42,667,377,516	
財源	41,314,346,063		41,314,346,063	
税収等	23,437,961,002		23,437,961,002	
国県等補助金	17,876,385,061		17,876,385,061	
本年度差額	-1,353,031,453		-1,356,639,303	3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,232,446,905	4,232,446,905	
有形固定資産等の減少		1,570,260,228	-1,570,260,228	
貸付金・基金等の増加		-5,743,376,306	5,743,376,306	
貸付金・基金等の減少		2,998,418,207	-2,998,418,207	
資産評価差額	0	-3,057,749,035	3,057,749,035	
無償所管換等	127,510,608	0		
他団体出資等分の増加	0	127,510,608		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	24,124,692			0
その他	-554,540,296	55,372,395	-31,247,703	
本年度純資産変動額	-1,755,936,450	501,360,272	-1,055,900,569	3,607,850
前年度末純資産残高	77,643,521,417	-3,548,203,630	1,788,659,330	0
本年度末純資産残高	75,887,584,968	145,732,036,163	-68,088,514,745	3,607,850

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	43,097,921,732
業務費用支出	15,172,603,887
人件費支出	6,803,870,409
物件費等支出	7,107,758,033
支払利息支出	665,948,939
その他の支出	595,026,506
移転費用支出	27,925,317,845
補助金等支出	3,205,705,787
社会保障給付支出	24,635,196,342
その他の支出	84,415,716
業務収入	46,276,031,947
税収等収入	23,468,771,332
国県等補助金収入	17,406,029,204
使用料及び手数料収	4,390,171,962
その他の収入	1,011,059,449
臨時支出	226,777,617
災害復旧事業費支出	226,777,212
その他の支出	405
臨時収入	167,619,134
業務活動収支	3,118,951,732
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,447,234,419
公共施設等整備費支	1,448,993,207
基金積立金支出	2,696,231,022
投資及び出資金支出	10,190
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,134,392,495
国県等補助金収入	191,901,490
基金取崩収入	2,582,370,351
貸付金元金回収収入	348,687,244
資産売却収入	11,433,410
その他の収入	0
投資活動収支	-1,312,841,924
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	5,657,083,496
地方債等償還支出	5,584,377,561
その他の支出	72,705,935
財務活動収入	4,332,341,531
地方債等発行収入	4,332,341,531
その他の収入	0
財務活動収支	-1,324,741,965
本年度資金収支額	481,367,843
前年度末資金残高	4,164,285,183
比例連結割合変更に伴う差額	6,006,946
本年度末資金残高	4,651,659,971
前年度末歳計外現金残高	522,908,549
本年度歳計外現金増減額	-465,224,531
本年度末歳計外現金残高	57,684,019
本年度末現金預金残高	4,709,343,990